

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社アバント
【英訳名】	AVANT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 6864 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 春日 尚義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	(03) 6864 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 春日 尚義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 3 四半期 連結累計期間	第21期 第 3 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (千円)	6,985,378	7,714,975	9,612,878
経常利益 (千円)	687,349	1,011,978	1,112,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	367,187	433,183	660,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,479	434,197	656,127
純資産額 (千円)	3,019,442	3,641,919	3,311,089
総資産額 (千円)	5,856,891	6,518,313	6,709,167
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.11	46.15	70.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	55.9	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,522	64,531	1,135,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,176	273,849	301,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,506	200,667	243,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,687,853	2,867,758	3,406,066

回次	第20期 第 3 四半期 連結会計期間	第21期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.58	26.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調は継続しているものの、地政学的リスクの高まりなど、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、依然、受注競争は厳しい一方で、多くの企業が適切なIT人材の確保を喫緊の課題として抱えている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当第3四半期においては、連結会計・経営に関する分野において、ライセンス販売が堅調に推移するとともに、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが大きく伸長しました。また、BIに関する分野でも高度な技術力により多様な製品の取り扱いが可能である特長が奏功し、売上を大きく伸ばすことができました。

一方で、不採算案件の対応のための受注損失引当金52,983千円、和解金として特別損失326,000千円を計上しておりますが、それを補って前年同四半期を上回る利益が出せるほど、費用の増大を一定水準に抑えながら、売上を増大させております。また、連結従業員数は当第3四半期末時点で649名となり、期初から46名増加しております。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高7,714,975千円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益1,009,843千円（前年同四半期比46.3%増）、経常利益1,011,978千円（前年同四半期比47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益433,183千円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

#### <ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、お客様ニーズに応えるための製品改善の継続などにより、特に管理会計関連でライセンス販売を増加させることができました。一方で、BI関連の他社製品ライセンスについては、前年同四半期のような大型案件の受注がなかったため、減少しております。これらの結果、ライセンスの売上高は485,031千円（前年同四半期比6.6%減）となっております。

#### <コンサルティング・サービス>

連結会計・連結経営の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスは、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請、データを活用した経営の浸透などを背景に順調に伸長しました。また、BI分野に関するコンサルティング・サービスについても、当該分野のライセンス販売の減少分を補って余りあるほどに順調に伸長しました。これらの結果、コンサルティング・サービスの売上高は4,502,188千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも依然として旺盛な顧客ニーズを背景にして大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は2,727,755千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注状況

（単位：千円〔単位未満切捨て〕）

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	519,459	-	485,031	-	34,427	-
コンサルティング・サービス	4,140,054	774,964	4,829,052	994,810	688,997	219,846
サポート・情報検索サービス	2,329,882	986,689	2,467,500	1,035,954	137,618	49,265
合計	6,989,395	1,761,653	7,781,584	2,030,765	792,188	269,111

販売実績

（単位：千円〔単位未満切捨て〕）

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	519,459	485,031	34,427	6.6
コンサルティング・サービス	4,104,437	4,502,188	397,751	9.7
サポート・情報検索サービス	2,361,482	2,727,755	366,273	15.5
合計	6,985,378	7,714,975	729,596	10.4

（注）上記の表の金額には、消費税等は含まれていません。

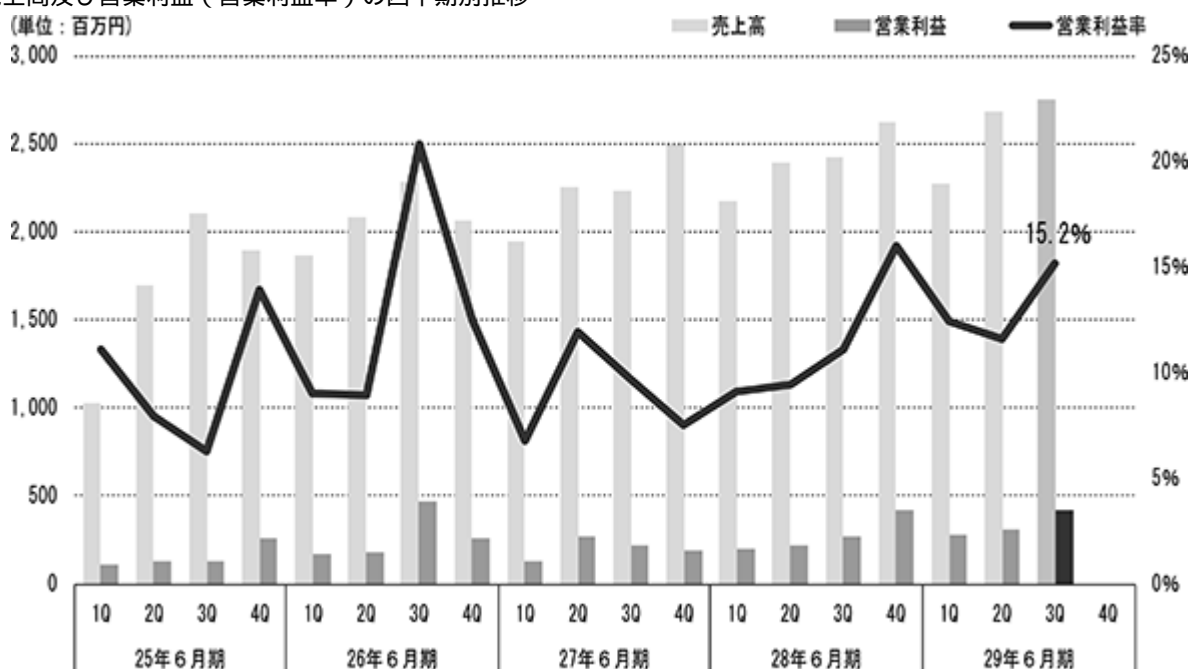
また、四半期毎の売上高及び営業利益、従業員数の推移は次のとおりとなっております。

直近4四半期の売上高及び営業利益

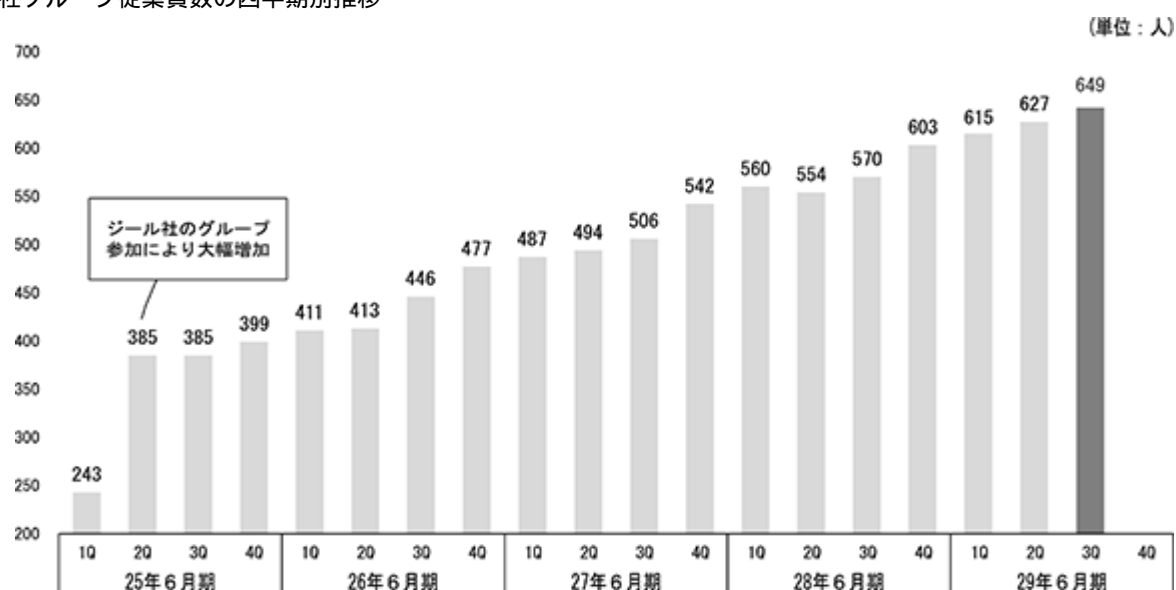
(単位:千円 [単位未満切捨て])

	平成28年6月期	平成29年6月期		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	2,627,499	2,272,841	2,685,620	2,756,513
営業利益	419,455	280,850	310,457	418,535
営業利益率 (%)	16.0	12.4	11.6	15.2

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



当社グループ従業員数の四半期別推移



(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、6,518,313千円（前連結会計年度末比190,853千円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付、和解金の支払いを主な要因とした現金及び預金の減少などにより、流動資産が410,364千円減少した反面、和解金の計上により発生した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことなどにより、固定資産が219,511千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は2,876,394千円（前連結会計年度末比521,683千円減少）となりました。これは主に、和解金の支払いにより損害賠償引当金が減少したことや、前受収益が売上への振替に伴い減少したことなどにより、流動負債が512,100千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益433,183千円の計上と剰余金の配当103,262千円の支払いなどにより、3,641,919千円（前連結会計年度末比330,829千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は55.9%（前連結会計年度末は49.4%）と前連結会計年度に比べ6.5%向上し、上場以来の最高水準にあり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ538,307千円減少し、2,867,758千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、64,531千円となりました。（前年同四半期は328,522千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益685,978千円であり、支出の主な内訳は、和解金の支払額500,000千円と法人税等の支払額344,218千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、273,849千円となりました。（前年同四半期は245,176千円の使用）

支出の主な内訳は、事務所移転に伴う設備工事やサーバーの購入等による有形固定資産の取得69,319千円、事務所の新設に伴う敷金及び保証金の差入73,989千円、投資有価証券の取得90,193千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、200,667千円となりました。（前年同四半期は211,506千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額103,262千円と長期借入金の約定返済91,845千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、216,985千円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,576,000
計	15,576,000

(注) 平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,788,000株増加し、15,576,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,000	9,388,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	9,388,000	9,388,000	-	-

(注) 平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は4,694,000株増加し、9,388,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	9,388,000	-	288,400	-	225,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,386,800	93,868	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	9,388,000	-	-
総株主の議決権	-	93,868	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,804	2,866,047
受取手形及び売掛金	1,555,855	1,656,149
仕掛品	116,542	176,186
原材料及び貯蔵品	3,714	11,442
繰延税金資産	273,333	211,845
その他	382,933	405,148
流動資産合計	5,737,184	5,326,819
固定資産		
有形固定資産	210,744	233,349
無形固定資産		
のれん	141,375	56,550
ソフトウェア	59,393	70,477
その他	897	868
無形固定資産合計	201,665	127,895
投資その他の資産		
投資有価証券	78,165	168,130
敷金及び保証金	365,436	439,426
繰延税金資産	47,588	149,845
その他	68,382	72,846
投資その他の資産合計	559,572	830,248
固定資産合計	971,983	1,191,494
資産合計	6,709,167	6,518,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,340	426,267
1年内返済予定の長期借入金	122,460	59,445
リース債務	3,639	2,189
未払金及び未払費用	262,007	347,504
未払法人税等	147,081	101,880
前受収益	1,408,797	1,139,695
賞与引当金	420,780	382,654
役員賞与引当金	92,097	61,251
受注損失引当金	73,562	52,983
損害賠償引当金	174,000	-
資産除去債務	6,574	-
その他	205,594	166,964
流動負債合計	3,252,936	2,740,836
固定負債		
長期借入金	28,830	-
リース債務	5,064	3,293
繰延税金負債	92	54
資産除去債務	111,154	132,210
固定負債合計	145,141	135,558
負債合計	3,398,077	2,876,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,798,567	3,128,488
自己株式	171	276
株主資本合計	3,311,995	3,641,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,617
繰延ヘッジ損益	27	39
為替換算調整勘定	156	1,685
その他の包括利益累計額合計	905	107
純資産合計	3,311,089	3,641,919
負債純資産合計	6,709,167	6,518,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,985,378	7,714,975
売上原価	4,029,732	4,224,095
売上総利益	2,955,646	3,490,879
販売費及び一般管理費	2,265,187	2,481,036
営業利益	690,459	1,009,843
営業外収益		
受取利息	465	530
受取配当金	328	1,063
為替差益	1,226	3,280
還付加算金	183	116
その他	155	313
営業外収益合計	2,359	5,305
営業外費用		
支払利息	2,416	1,085
支払手数料	2,245	2,084
その他	807	-
営業外費用合計	5,468	3,170
経常利益	687,349	1,011,978
特別損失		
和解金	-	326,000
特別損失合計	-	326,000
税金等調整前四半期純利益	687,349	685,978
法人税、住民税及び事業税	344,244	293,371
法人税等調整額	24,082	40,576
法人税等合計	320,161	252,794
四半期純利益	367,187	433,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,187	433,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	367,187	433,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	527
繰延ヘッジ損益	11	11
為替換算調整勘定	1,861	1,529
その他の包括利益合計	2,707	1,013
四半期包括利益	364,479	434,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,479	434,197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	687,349	685,978
減価償却費	87,951	98,321
社債発行費	527	-
のれん償却額	84,825	84,825
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,496	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	69,501	20,579
賞与引当金の増減額（は減少）	14,251	38,125
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,258	30,846
受取利息及び受取配当金	794	1,594
支払利息	2,416	1,085
支払手数料	2,245	2,084
和解金	-	326,000
売上債権の増減額（は増加）	113,117	99,284
たな卸資産の増減額（は増加）	169,790	67,372
仕入債務の増減額（は減少）	61,514	89,927
前受収益の増減額（は減少）	22,973	269,101
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	107,826	77,190
その他	229,270	59,318
小計	680,926	779,189
利息及び配当金の受取額	770	1,502
利息の支払額	2,369	1,005
和解金の支払額	-	500,000
法人税等の支払額	350,805	344,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,522	64,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98,579	69,319
無形固定資産の取得による支出	17,674	40,379
投資有価証券の取得による支出	82,677	90,193
敷金及び保証金の差入による支出	1,394	73,989
保険積立金の積立による支出	44,630	4,459
その他	220	4,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,176	273,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	91,845	91,845
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,784	3,221
社債の償還による支出	30,000	-
支払手数料の支出	2,345	2,233
自己株式の取得による支出	43	105
配当金の支払額	84,487	103,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,506	200,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,101	538,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,955	3,406,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,687,853	1 2,867,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(和解金)

当社子会社において、業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議しておりました案件については、和解金として500,000千円を顧客へ支払うことで和解が成立いたしました。

当該案件に関しては、既に平成28年6月期に損害賠償引当金174,000千円を計上しておりますが、この度の和解成立により、平成29年6月期第2四半期において326,000千円の特別損失を追加計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	
(平成28年3月31日現在)		(平成29年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,686,726千円	現金及び預金勘定	2,866,047千円
流動資産その他(預け金)	1,126千円	流動資産その他(預け金)	1,106千円
投資有価証券(MMF)	-千円	投資有価証券(MMF)	605千円
現金及び現金同等物	2,687,853千円	現金及び現金同等物	2,867,758千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39.11円	46.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	367,187	433,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	367,187	433,183
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,486	9,387,383

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

株式会社アバント

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	隆	司	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	元	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議していた案件について、和解金として500,000千円を顧客へ支払うことで和解が成立している。また、当該案件に関しては、前連結会計年度において損害賠償引当金174,000千円を計上しているが、和解成立により第2四半期連結会計期間において326,000千円の特別損失を追加計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。